

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし(2) 固定資産の減価償却の方法  
・有形固定資産及び無形固定資産一定額法  
・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。(3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金— 該当なし  
・賞与引当金— 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。3. 重要な会計方針の変更  
該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため省略
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 本部拠点  
「本部」 本部のみのためサービス区分は設けていない
- イ めいけこども園拠点  
「めいけこども園」 保育事業のみのためサービス区分は設けていない
- ウ こばとこども園拠点  
「こばとこども園」 保育事業のみのためサービス区分は設けていない
- エ わかくさこども園拠点  
「わかくさこども園」 保育事業のみのためサービス区分は設けていない

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	353,145,949	0	15,237,604	337,908,345
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	353,145,949	0	15,237,604	337,908,345

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩  
該当なし8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	453,930,036	116,021,691	337,908,345
建物	3,020,275	2,744,367	275,908
構築物	13,951,145	8,648,160	5,302,985
車輛運搬具	1,396,397	1,325,920	70,477
器具及び備品	56,367,082	48,971,486	7,395,596
合計	528,664,935	177,711,624	350,953,311

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,817,264	0	12,817,264
未収金	0	0	0
未収補助金	3,834,500	0	3,834,500
合計	16,651,764	0	16,651,764

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	1,031,226	1,213,612
1年基準による振替額	0	0
合計(前払費用計上額)	1,031,226	1,213,612